

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社  
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 今井 通弘  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東大

TEL 03-3272-5614

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	59,071	—	5,419	—	4,324	—	2,659	—
20年3月期第2四半期	76,425	35.3	9,422	4.7	9,571	6.6	5,696	10.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	19.59	—
20年3月期第2四半期	41.94	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	121,871	58,237	58,237	58,237	47.8	428.84
20年3月期	124,650	57,257	57,257	57,257	45.9	421.61

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 58,237百万円 20年3月期 57,257百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	△30.1	6,300	△63.5	4,800	△72.2	2,700	△72.9	19.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 135,855,217株 20年3月期 135,855,217株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 52,603株 20年3月期 50,794株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 135,803,432株 20年3月期第2四半期 135,807,433株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融不安や原油・原材料価格の高騰などの影響により、漸次、景気後退の様相を呈してまいりました。

当社グループのコア事業である亜鉛・鉛製錬事業におきましては、需要は、概ね、堅調でありましたが、損益を左右する最も大きな要因であるLME（ロンドン金属取引所）相場が急落し、為替相場の水準も前年同期に比べ円高で推移しました。なお、LME相場の低迷は製錬事業側だけでなく、鉱山会社の経営にも厳しい影響を及ぼしました。

また、戦略部門と位置づけている環境・リサイクル事業部門におきましても、産業廃棄物の再生・処理の取扱量は堅調でありましたが、LME相場の下落が製品販売価格の低下を招来しました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、LME相場の下落と円高による製錬事業の減益に加え、当社グループが出資し持分法適用関連会社である豪州の鉱山会社（CBH Resources Ltd.）の経営悪化に伴う持分法投資損失を計上したこともあり、次のとおり大幅な減収、減益を余儀なくされました。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	増 減	増減率 (%)
売上高	76,425	59,071	△17,354	△22.7
営業利益	9,422	5,419	△4,002	△42.5
経常利益	9,571	4,324	△5,247	△54.8
当期純利益	5,696	2,659	△3,036	△53.3

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 製錬事業部門

当社のコア事業である製錬事業につきましては、さらなる操業の効率化、コスト削減、付加価値製品の拡充ならびに技術開発により国際競争力を強化することを永遠の命題に取り組んでおります。

その一環として、海外鉱山からの原料鉱石の長期安定確保に鋭意努めるとともに、亜鉛や鉛の有価物を含んだ産業廃棄物（リサイクル原料）の処理促進の一層の拡大を図り原料の多様化に努めております。

## 《亜鉛》

国内需要は、自動車用亜鉛メッキ鋼板、ダイカスト向けは堅調でありましたが、建材用メッキ鋼板を始めその他メッキ向けや伸銅品向けは若干の減少となりました。売上高は、LME相場の上落と円高により前年同期比48%の大幅な減収となりました。

## 《鉛》

当社が国内の生産シェア4割を超える鉛の国内需要は、主用途であるバッテリー向けが夏場以降減速しましたが電線向けは好調を持続しました。しかし、LME相場の上落と円高により売上高は前年同期比21%の減収となりました。

## 《銀》

国内需要は、一時下げ止まった写真感光材向けが再び減少傾向となりましたが工業製品向けが引き続き好調でありました。売上高は、国内価格の上昇と増販により前年同期比11%の増収となりました。

以上のほか、増収であった硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、446億51百万円と前年同期比26%の減収、また、営業利益は諸資材やエネルギーコストの価格高騰などもあり36億88百万円と前年同期比47%の大幅な減益となりました。

## ②電子部材事業部門

### 《電子部品》

ここ数年来苦戦を強いられていたSMDチョークコイル（面実装型コイル）は、大型コンピューター・車載向けなどが比較的堅調であったものの、主力製品である電気機器用雑音防止コイル(商品名：タクロン)は、AV（音響・映像）機器および遊技機器向けなどの需要が大きく落ち込みました。このため売上高は、前年同期比22%の減収となりました。

### 《電解鉄》

当社が、世界のトップシェアを誇り、国内唯一のメーカーでもある電解鉄（商品名：マイロン・アトミロン）につきましては、特殊鋼向け（車載用、試験研究用）に加え欧米の航空機産業向けが好調を持続しました。売上高は、前年同期比17%の増収となりました。

### 《プレーティング》

IT、デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）につきましては、銀メッキが車載向けに健闘しましたが、その他のメッキ材は携帯電話等の需要後退により減収となりました。この結果、売上高は前年同期並となりました。

### 《機器部品》

主力の粉末冶金製品は、自動車部品の新規品の取り込みにより売り上げを伸ばしました。また、拡販を目指している亜鉛製のタイヤ用バランスウエイトも引き続き欧州、東南アジア向けに好調でありました。しかし、水栓金具が建築基準法の改正による住宅着工件数の落ち込みもあり、減収となりました。このため、売上高は、前年同期並となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、48億9百万円と前年同期比11%の減収、また、営業利益も前年同期比8%の減益となりました。

## ③環境・リサイクル事業部門

当事業部門は、当社グループの戦略部門の柱と位置づけております。長年培った製錬技術・設備と首都圏に近い優位性を活かして、産業廃棄物中の有価金属の回収・処理事業を積極的に展開することにより、業容の一層の拡大を図っております。

### 《酸化亜鉛》

電炉ダスト中の亜鉛分を回収して製造される酸化亜鉛（商品名：銀嶺R）は、主な需要先であるタイヤメーカーの好調によりフル生産が続いております。しかし、販売価格の下落により売上高は前年同期比31%の大幅な減収となりました。

### 《その他のリサイクル事業》

硫酸の再処理などのリサイクル事業および安中製錬所における使用済み乾電池の処理ならびに本年5月に設備増強を行った小名浜製錬所でのニカド電池処理事業は、いずれも順調に推移しました。しかし、非鉄金属価格の低迷等により売上高は前年同期比27%の減収を余儀なくされました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、44億69百万円と前年同期比29%の減収、また、営業利益も6億25百万円と前年同期比54%の大幅な減益となりました。

## ④その他事業部門

## 《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

床用の制振遮音材は大手ハウスメーカー向けに順調に売り上げを伸ばしました。しかし、主力の鉛建材は販売価格が前年同期に比べ下落したため、売上高は前年同期比15%の減収となりました。

## 《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

受注環境の厳しいなか、土木、プラントエンジニアリング事業の大型案件の完工もあり、売上高は前年同期並を維持しました。

## 《運輸事業その他》

運輸部門は、備車形態の見直しなど、さらなるコスト低減を図るとともに、産業廃棄物の取り扱いも好調でありました。なお、商社部門においては、アルミ合金など非鉄金属製品の販売価格の下落が響き、減収となりました。

以上のほか、環境分析事業を合わせた当事業部門の売上高は、51億40百万円と前年同期比8%の増収となりましたが、営業利益は横ばいとなりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,218億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億79百万円の減少となりました。これは、現金及び預金は増加したものの、製品価格の下落による売上債権の減少及び時価の下落による投資有価証券の減少等によるものであります。

なお、純資産は582億37百万円となり、自己資本比率は47.8%と当四半期連結累計期間において1.9ポイント改善しております。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億30百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は162億63百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は81億64百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益32億55百万円、減価償却費15億41百万円及び持分法による投資損失10億89百万円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払いによる11億89百万円であります。

投資活動による資金の支出は22億17百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による21億65百万円の支出であります。

財務活動による資金の支出は、40億18百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による16億59百万円、コマーシャル・ペーパーの減少による10億円及び配当金の支払いによる13億58百万円の支出等であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

10月31日に公表しましたとおり、第3四半期以降の業績につきましては、世界的な金融危機の影響により、なお一段の景気後退が予想されるなか、LME（ロンドン金属取引所）価格の下落基調に加えて円高の影響もあり、極めて厳しい事業環境が想定されます。

こうしたなか、この難局を打破すべく諸施策を実施中ではありますが、亜鉛・鉛製錬部門の業績悪化は避けられず売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益とも前年同期と比べ減少する見込みであります。

## 〔通期連結業績予想〕

(単位：百万円、%：対前期増減率)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
103,000	6,300	4,800	2,700
△30.1%	△63.5%	△72.2%	△72.9%

## 〔金属価格・為替の実績と予想〕

	単位	4～9月 実績	10～3月 予想
亜鉛	\$ / t	1,942	1,300
鉛	\$ / t	2,110	1,500
銀	\$ / oz	16.1	10.0
為替	¥ / \$	106.1	100.0

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

該当事項はありません。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

## たな卸資産の評価基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,709百万円減少しております。

②会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産の評価方法

当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産（貯蔵品を除く。）の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より先入先出法による原価法に変更しております。

変更理由は以下のとおりであります。

- 1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたこと、及び近年の原材料等の価格の大幅な変動を受け、たな卸資産の貸借対照表価額と時価の乖離が顕著になったことから、乖離を縮小し財政状態をより適正に表示するため。
- 2) 会計基準の国際的なコンバージェンスの取組みが加速している中で、平成20年3月31日に企業会計基準委員会より「棚卸資産の評価に関する会計基準（案）」（企業会計基準公開草案第25号）が公表され、後入先出法が廃止される見込となったため。

なお、上記公開草案は平成20年9月26日に改正企業会計基準第9号として確定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ307百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,288	14,357
受取手形及び売掛金	18,555	20,120
商品及び製品	6,911	6,911
仕掛品	7,216	6,028
原材料及び貯蔵品	11,964	13,576
繰延税金資産	950	539
その他	7,058	8,254
貸倒引当金	37	52
流動資産合計	68,907	69,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,839	5,767
機械装置及び運搬具(純額)	10,509	10,573
土地	16,947	16,947
建設仮勘定	1,560	763
その他(純額)	329	324
有形固定資産合計	35,187	34,375
無形固定資産		
その他	95	92
無形固定資産合計	95	92
投資その他の資産		
投資有価証券	8,613	11,620
関係会社株式	5,078	5,279
長期貸付金	1,378	1,379
繰延税金資産	1,418	887
その他	2,055	2,140
貸倒引当金	862	862
投資その他の資産合計	17,681	20,445
固定資産合計	52,964	54,914
資産合計	121,871	124,650

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,304	8,132
短期借入金	21,601	21,601
1年内返済予定の長期借入金	4,894	4,896
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
未払法人税等	1,169	1,130
引当金	87	107
その他	7,241	7,327
流動負債合計	44,299	46,193
固定負債		
長期借入金	9,960	11,618
退職給付引当金	3,256	3,393
その他の引当金	298	390
再評価に係る繰延税金負債	5,785	5,785
その他	33	11
固定負債合計	19,334	21,200
負債合計	63,634	67,393
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,877	9,877
利益剰余金	25,063	23,839
自己株式	22	21
株主資本合計	49,549	48,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263	1,039
繰延ヘッジ損益	334	69
土地再評価差額金	7,579	7,579
為替換算調整勘定	510	381
評価・換算差額等合計	8,688	8,931
純資産合計	58,237	57,257
負債純資産合計	121,871	124,650



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	59,071
売上原価	50,649
売上総利益	8,421
販売費及び一般管理費	3,002
営業利益	5,419
営業外収益	
受取利息	193
受取配当金	91
為替差益	70
その他	58
営業外収益合計	414
営業外費用	
支払利息	282
持分法による投資損失	1,089
その他	137
営業外費用合計	1,509
経常利益	4,324
特別利益	
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入額	19
その他	0
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産除却損	144
減損損失	130
投資有価証券評価損	204
持分法によるのれん相当額一時償却額	605
その他	8
特別損失合計	1,092
税金等調整前四半期純利益	3,255
法人税、住民税及び事業税	1,225
法人税等調整額	629
法人税等合計	595
四半期純利益	2,659

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,255
減価償却費	1,541
減損損失	130
持分法によるのれん相当額一時償却額	605
投資有価証券評価損益(は益)	204
貸倒引当金の増減額(は減少)	15
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	137
受取利息及び受取配当金	130
支払利息	282
持分法による投資損益(は益)	1,089
有形固定資産売却損益(は益)	3
有形固定資産除却損	144
売上債権の増減額(は増加)	230
たな卸資産の増減額(は増加)	423
仕入債務の増減額(は減少)	309
未払消費税等の増減額(は減少)	48
その他	1,643
小計	9,505
利息及び配当金の受取額	130
利息の支払額	282
法人税等の支払額	1,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,165
有形固定資産の売却による収入	7
投資有価証券の取得による支出	2
貸付金の回収による収入	9
その他	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	1,659
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	1,000
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	1,358
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,930
現金及び現金同等物の期首残高	14,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,263

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,651	4,809	4,469	5,140	59,071	—	59,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	266	6	75	2,621	2,970	(2,970)	—
計	44,918	4,816	4,545	7,761	62,042	(2,970)	59,071
営業利益	3,688	405	625	801	5,521	(102)	5,419

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし区分しております。

## 2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		76,425	100.0
II 売上原価		63,903	83.6
売上総利益		12,521	16.4
III 販売費及び一般管理費			
1. 販売費	1,558		
2. 一般管理費	1,541	3,099	4.1
営業利益		9,422	12.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	210		
2. 受取配当金	90		
3. デリバティブ利益	2		
4. 持分法による投資利益	403		
5. その他	215	921	1.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	325		
2. 為替差損	87		
3. 環境対策費用	5		
4. ヘッジ取引損失	252		
5. その他	101	772	1.0
經常利益		9,571	12.5
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	2		
2. 貸倒引当金戻入益	3		
3. その他	1	7	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	112		
2. 投資有価証券評価損	6		
3. 関係会社株式評価損	89		
4. その他	0	209	0.2
税金等調整前中間純利益		9,369	12.3
法人税、住民税及び事業税	2,789		
法人税等調整額	884	3,673	4.8
中間純利益		5,696	7.5

## (2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	9,369
減価償却費	1,325
投資有価証券評価損	6
関係会社株式評価損	89
貸倒引当金の増減額	60
役員賞与引当金の増減額	△18
退職給付引当金の増減額	△111
受取利息及び受取配当金	△300
支払利息	325
持分法による投資利益	△403
有形固定資産売却益	△2
有形固定資産除却損	112
売上債権の増減額	5,185
たな卸資産の増減額	△10,288
仕入債務の増減額	△725
未払消費税の増減額	△1,112
その他の増減額	313
小計	3,826
利息及び配当金の受取額	297
利息の支払額	△326
法人税等の支払額	△6,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,782

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,059
有形固定資産の売却による収入	13
投資有価証券の取得による支出	△5,166
関係会社持分の取得による支出	△294
貸付金の回収による収入	5
その他の支出	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,555
コマーシャルペーパーの純増減額	3,000
配当金の支払額	△1,358
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,084
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,240
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,232
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	11,991

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	60,014	5,384	6,255	4,770	76,425	—	76,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	395	5	64	2,223	2,689	(2,689)	—
計	60,410	5,390	6,319	6,994	79,115	(2,689)	76,425
営業費用	53,481	4,947	4,949	6,182	69,560	(2,556)	67,003
営業利益	6,929	442	1,369	812	9,554	(132)	9,422

(注) 1.事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし区分しております。

2.各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業 : 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2) 電子部材事業 : 電子部品、電子材料、機器部品等
- (3) 環境・リサイクル事業 : 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
- (4) その他事業 : 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. その他の情報

売上高比較表

期別 品名	前中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			当第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
	数量	金額 百万円	構成比 %	数量	金額 百万円	構成比 %	数量	金額 百万円	構成比 %
亜鉛製品	t 71,109	31,565	41.3	t 69,092	16,529	28.0	t 141,970	53,545	36.3
鉛製品	t 44,228	14,251	18.6	t 44,344	11,229	19.0	t 95,590	32,406	22.0
電気銀	Kg 170,525	8,591	11.2	Kg 172,995	9,554	16.2	Kg 347,768	18,251	12.4
硫酸	t 119,757	547	0.7	t 127,857	894	1.5	t 280,384	1,478	1.0
酸化亜鉛		2,705	3.5		1,855	3.1		4,943	3.4
電子部品		2,832	3.7		2,201	3.7		5,397	3.7
電子材料等		2,563	3.4		2,625	4.4		5,528	3.8
防音建材		1,226	1.6		1,041	1.8		2,555	1.7
廃棄物処理		1,684	2.2		1,237	2.1		3,299	2.2
完成工事高		1,355	1.8		1,361	2.3		2,910	2.0
その他		9,101	11.9		10,543	17.8		17,073	11.6
合計		76,425	100.0		59,071	100.0		147,390	100.0